2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	相模ゴム工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5194	URL	https://sagami-gomu.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	大跡　賢介
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役	（氏名）	吉田　邦夫　　TEL　046-221-2311
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,248	4.1	74	△53.9	213	―	110	―
2026年３月期中間期	3,120	3.2	161	316.6	△14	―	△126	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　579百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△256百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	10.18	―
2026年３月期中間期	△11.64	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	19,550	12,357	61.8
2026年３月期	19,151	11,886	60.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　12,079百万円　　2026年３月期　11,605百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	10.00	10.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	8.3	380	112.8	250	△57.3	60	△78.7	5.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,937,449株	2026年３月期	10,937,449株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	81,705株	2026年３月期	81,450株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,855,877株	2026年３月期中間期	10,856,330株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当中間期の経営成績の概況 ……2
（２）当中間期の財政状態の概況 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……9
（表示方法の変更に関する注記） ……9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……9
（セグメント情報） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中東情勢や物価上昇の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続きました。

世界経済については、中国では不動産市場の低迷が続き内需は力強さを欠いた一方、輸出に支えられ緩やかな成長となり、米国ではAI関連投資などを背景に、底堅く推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、持続的に成長する企業であり続けるため、市場・顧客起点の考えのもと、柔軟な経営体制の構築を進めております。

ヘルスケア事業では、国内において当社の業績に大きく寄与するドラッグストア等の対面販売環境が大きく変化しており、実店舗での売上は減少傾向にあります。一方、ECの普及に伴い非対面販売における売上は上昇傾向にあることから、2026年８月末よりECの自社直営店舗運営を開始いたしました。当中間連結会計期間における売上への寄与は限定的ですが、メーカーとして製品の品質維持・向上を継続しながら、購買動向の変化にも対応してまいります。海外においては、越境ECを通じた取引の拡大を進めるとともに、アジア市場における現地パートナーシップの強化に取り組み、海外販売の拡大に努めました。

プラスチック製品事業では、原材料価格の高止まりに対して、価格改定と販売強化に取り組みながら、既存の納入先に丁寧な対応を重ね、高付加価値商材の販路拡大にも注力しました。更なる取引の深耕及び販路拡大を続けることで、事業拡大に尽力してまいります。

これらの取り組みのもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は3,248百万円（前中間連結会計期間比4.1％増）、営業利益は74百万円（前中間連結会計期間比53.9％減）、為替差益196百万円を計上し、経常利益は213百万円（前中間連結会計期間は経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は110百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失126百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①　ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、国内では実店舗での売上減少が続き、売上高が前年同期比で12.4％減となりました。一方、海外では、越境ECを通じた取引の拡大に加え、アジア市場における現地パートナーシップの強化に取り組んだ結果、売上高は前年同期比で19.5％増となりました。

この結果、売上高は2,476百万円（前中間連結会計期間比0.5％減）、営業利益は362百万円（前中間連結会計期間比21.7％減）となりました。

②　プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、中東情勢の不安定により原材料価格の高止まりという厳しい状況が続いておりますが、納入価格の適正化及び高付加価値商材の販路拡大に取り組んだことにより大きく増収となり、事業黒字化を達成いたしました。

この結果、売上高は769百万円（前中間連結会計期間比30.8％増）、営業利益は71百万円（前中間連結会計期間は営業損失28百万円）となりました。

③　その他

その他の事業は、売上高は2百万円（前中間連結会計期間比93.8％減）、営業損失は2百万円（前中間連結会計期間は営業損失36百万円）となりました。

売上高の減少は、2025年９月末をもって介護事業の事業譲渡及び事業所の閉鎖を完了したことによるものであります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少し、電子記録債権や固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、19,550百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、7,192百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、12,357百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は1.2ポイント増加し、61.8％（前連結会計年度末は60.6％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、為替相場の動向やさまざまな要因を含めて、適正かつ合理的に算定することができ次第、適宜修正を公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,736	1,426,820
受取手形及び売掛金	876,605	915,175
電子記録債権	972,227	1,098,802
棚卸資産	2,452,955	2,312,523
その他	44,547	164,202
貸倒引当金	△3,229	―
流動資産合計	6,080,843	5,917,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,794,102	4,954,968
減価償却累計額	△2,067,432	△2,151,709
建物及び構築物（純額）	2,726,669	2,803,258
機械装置及び運搬具	16,420,939	17,049,824
減価償却累計額	△8,350,022	△8,946,830
機械装置及び運搬具（純額）	8,070,916	8,102,994
土地	615,673	620,872
建設仮勘定	92,559	139,492
その他	368,689	382,941
減価償却累計額	△256,848	△270,599
その他（純額）	111,841	112,341
有形固定資産合計	11,617,661	11,778,958
無形固定資産	17,470	20,860
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,862	1,731,972
退職給付に係る資産	58,171	51,818
その他	59,501	50,041
貸倒引当金	△550	△1,058
投資その他の資産合計	1,435,985	1,832,773
固定資産合計	13,071,116	13,632,593
資産合計	19,151,960	19,550,118

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,649	175,897
電子記録債務	188,023	229,785
短期借入金	5,249,160	5,144,360
未払法人税等	192,492	121,598
前受金	114,583	9,549
賞与引当金	74,924	90,479
その他	578,291	623,730
流動負債合計	6,605,124	6,395,400
固定負債		
長期預り保証金	3,000	3,000
繰延税金負債	140,880	272,322
退職給付に係る負債	98,893	93,667
役員退職慰労引当金	401,608	412,113
資産除去債務	15,711	15,847
固定負債合計	660,094	796,950
負債合計	7,265,218	7,192,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	676,518	676,518
利益剰余金	8,954,720	8,956,660
自己株式	△36,752	△36,917
株主資本合計	10,141,922	10,143,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758,448	1,041,206
為替換算調整勘定	705,397	894,259
その他の包括利益累計額合計	1,463,845	1,935,465
非支配株主持分	280,973	278,605
純資産合計	11,886,741	12,357,767
負債純資産合計	19,151,960	19,550,118

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,120,948	3,248,500
売上原価	2,301,896	2,374,823
売上総利益	819,051	873,676
販売費及び一般管理費	657,845	799,392
営業利益	161,205	74,283
営業外収益		
受取利息	120	621
受取配当金	15,713	19,564
為替差益	―	196,315
作業くず売却益	4,359	5,080
助成金収入	3,308	―
その他	4,415	6,134
営業外収益合計	27,919	227,716
営業外費用		
支払利息	65,970	65,789
持分法による投資損失	9,029	―
為替差損	128,915	―
租税公課	―	22,528
その他	0	20
営業外費用合計	203,916	88,338
経常利益又は経常損失（△）	△14,792	213,661
特別利益		
固定資産売却益	103,206	2
特別利益合計	103,206	2
特別損失		
固定資産除売却損	37,886	365
債権放棄損	30,479	―
特別損失合計	68,366	365
税金等調整前中間純利益	20,047	213,299
法人税等	176,862	115,060
中間純利益又は中間純損失（△）	△156,814	98,238
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△30,416	△12,261
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△126,398	110,499

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△156,814	98,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,609	282,757
為替換算調整勘定	△195,185	198,755
その他の包括利益合計	△99,576	481,512
中間包括利益	△256,391	579,751
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△218,336	582,119
非支配株主に係る中間包括利益	△38,054	△2,367

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,047	213,299
減価償却費	346,672	413,102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,364	△2,720
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,204	15,555
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,431	△5,234
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32,592	10,505
受取利息及び受取配当金	△15,834	△20,186
支払利息	65,970	65,789
為替差損益（△は益）	113,427	△129,202
持分法による投資損益（△は益）	9,029	―
有形固定資産除売却損益（△は益）	△65,319	362
債権放棄損	30,479	―
売上債権の増減額（△は増加）	△244,644	△153,439
棚卸資産の増減額（△は増加）	206,713	208,629
仕入債務の増減額（△は減少）	103,468	△94,796
その他	△19,541	△194,488
小計	526,147	327,174
利息及び配当金の受取額	15,739	19,584
利息の支払額	△67,022	△67,807
法人税等の支払額	△94,194	△182,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,669	96,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,147	△130,825
有形固定資産の売却による収入	180,150	2
投資有価証券の取得による支出	△40,303	△325
無形固定資産の取得による支出	―	△4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,700	△136,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	△90,000
長期借入金の返済による支出	△174,069	△79,420
自己株式の取得による支出	△145	△164
配当金の支払額	△108,645	△108,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,860	△277,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△661	6,758
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	146,847	△310,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,394	1,737,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,079,242	1,426,820

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったudon udon TOKYO株式会社について解散及び清算したため、当中間連結会計期間をもって持分法適用の範囲から除外しております。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の取り扱いがなく、今後も発生する見込みがないため、当中間連結会計期間より「買掛金」として表示しております。

なお、これによる前連結会計年度の連結貸借対照表における組み替えはありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,489,325	588,243	3,077,568	43,379	3,120,948	－	3,120,948
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,489,325	588,243	3,077,568	43,379	3,120,948	－	3,120,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,489,325	588,243	3,077,568	43,379	3,120,948	－	3,120,948
セグメント利益又は損失(△)	462,795	△28,827	433,967	△36,513	397,453	△236,248	161,205

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品他を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,476,325	769,484	3,245,810	2,689	3,248,500	－	3,248,500
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,476,325	769,484	3,245,810	2,689	3,248,500	－	3,248,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,476,325	769,484	3,245,810	2,689	3,248,500	－	3,248,500
セグメント利益又は損失(△)	362,331	71,461	433,792	△2,391	431,401	△357,117	74,283

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日用雑貨品他を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。